



公 告

R 7 南城市下水道事業ウォーター P P P 導入基礎検討業務委託契約に係る条件付き一般競争入札に参加する者に必要な資格を、地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号）第 1 6 7 条の 5 第 1 項及び第 1 6 7 条の 5 の 2 の規定に基づき次のとおり定めたので、同令第 1 6 7 条の 5 第 2 項及び第 1 6 7 条の 6 第 1 項並びに南城市契約規則（平成 1 8 年規則第 4 1 号）第 5 条の規定により公告する。

なお、本契約に係る条件付き一般競争入札に参加する資格を得ようとする者は、下記の要領により条件付き一般競争入札参加資格確認申請書及び関係書類を提出すること。

令和 7 年 4 月 2 2 日

南 城 市 長 古 謝 景 春



記

1. 入札に付する業務の概要

（1）件名

R 7 南城市下水道事業ウォーター P P P 導入基礎検討業務委託

（2）業務委託期間

契約締結日の翌日から令和 8 年 2 月 2 7 日（金）まで

（3）業務の内容

別紙 「仕様書」「特記仕様書」（以下「仕様書」という。）のとおり。

2. 入札に参加する者に必要な資格

本業務委託の入札に参加することができる者は、次に掲げる要件を全て満たす者とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと。
- (2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団又は同条第6号に規定する暴力団員の統制下にある団体に該当しない者であること。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (4) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
- (5) 期限の到来している市県民税を完納していること。
- (6) 沖縄県内に主たる事務所又は営業所を有していること。
- (7) 下記のいずれかの資格などを有する直接的かつ恒常的な3ヶ月以上の雇用関係にある者を、会社として、直近5か年（令和2年度以降）において、次に掲げる同種業務について1)又は2)について完了の実績を有すること。
同種実績：1) 下水道事業における PPP/PFI 導入検討業務
同種実績：2) 下水道事業経営戦略策定業務
- (8) 下記、管理技術者として配置できること。
技術士法（昭和58年法律第25号）における技術部門の中で、上下水道部門（選択科目「下水道」に限る。）、又は総合技術監理部門（「上下水道一下水道」に限る。）に合格し、同法による技術士の登録を受けている者。
なお、管理技術者と照査技術者は兼ねることができない。
また、管理技術者として直近5か年（令和2年度以降）において、次に掲げる同種業務について1)又は2)の完了の実績を有すること。
同種実績：1) 下水道事業における PPP/PFI 導入検討業務
同種実績：2) 下水道事業経営戦略策定業務
- (9) 情報保護対策
受注者は、本業務着手時に次の各号に掲げる資格及び認証等について、登録証及び許諾証の写しを、発注者に提出しなければならない。また、契約委任先に認証を受けているものとする。

※ISO27001 若しくは JISQ27001（情報セキュリティマネジメントシステム）

3. 入札参加希望の申請方法等

- (1) 本委託業務の入札に参加を希望する者は、次に掲げる書類（以下「申請書等」という。）を
所定の期日までに持参のうえ市長に提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。
なお、所定の期日までに申請書等を提出した者で、入札参加資格があると認められたもので
なければ、本入札に参加することができない。

ア 条件付き一般競争入札参加資格確認申請書（様式1）

イ 商業登記簿謄本

ウ 市県民税の滞納がない証明書（提出日前3か月以内に発行したものに限る。写し可）

エ 業務実績書（様式2）

オ 配置予定技術者（管理技術者）（様式3）

- (2) 申請書等の作成に係る費用は、申請者の負担とする。
- (3) 提出された申請書等は、返却しない。
- (4) 令和7・令和8年度南城市入札参加有資格業者名簿に登載されている業者については、
(1) イの提出は不用とする。

4. 申請書等の交付及び受付期間等

(1) 交付及び受付期間等

期間：公告日から令和7年5月7日（水）まで（土、日、祝祭日を除く。）

時間：午前8時30分から午後5時00分まで（正午から午後1時までの時間を除く。）

(2) 交付及び受付場所

南城市佐敷字新里1870番地

南城市上下水道部下水道課（南城市役所庁舎2階）

(3) 提出部数

各1部

(4) その他

交付する様式は、全て本市ホームページにおいて入手することができる。

5. 入札参加資格の審査及び通知等

入札参加資格は、提出された書類により審査し、その結果は令和7年5月9日（金）までに通知する。

6. 仕様書等の閲覧等及び質疑応答

（1）本業務の仕様書は、公告日から令和7年5月7日（水）までの間、南城市上下水道部下水道課及び本市ホームページにおいて閲覧に供する。（土日、祝日を除く。）

（2）仕様書等に関して質疑がある場合には、質疑書に質問事項を記載し、電子メールで送付して行わなければならない。

ア 受付期間

公告日から令和7年4月28日（月） 16時まで

イ 受付電子メールアドレス

Ken00648@city.nanjo.lg.jp

ウ 質疑書様式交付場所

本市ホームページにおいて入手することができる。

（3）（2）に対する回答は、令和7年5月1日（木）までに電子メールにて回答する。

7. 入札説明会

実施しない。

8. 入札の日時及び場所等

（1）日時

令和7年5月13日（火）午前10時00分

（2）場所

南城市役所2階 220会議室

（3）入札参加者は、入札前に入札参加資格を有することの確認通知書の写しを担当職員に提示しなければならない。

9. 入札方法

（1）入札に代理人が参加する場合は、入札前に委任状を提出すること。

(2) 入札書は持参により提出すること。電報、郵送及びファクシミリによる入札は認めない。

(3) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(4) 入札執行回数は、2回までとする。

10. 入札保証金及び契約保証金

南城市契約規則第8条および第41条の各号いずれかに該当する場合、免除とする。

11. 設計価格および最低制限価格

設計価格：7,480,000円（税抜き）

最低制限価格：設定する

12. 入札の無効等

(1) 次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

ア 入札に参加する資格のない者及び申請書に虚偽の記載をした者のした入札

イ 委任状を持参しない代理人のした入札

ウ 最低制限価格未満の価格の入札

エ 記名押印のない入札書又は記載事項を判読しがたい入札書による入札

オ 2以上の入札書（他の入札参加者の代理人として提出する入札書を含む。）による入札

カ 入札金額が加除訂正されている入札書による入札

キ 入札金額以外の記載事項について訂正し、訂正事項に訂正印のない入札書による入札

ク 記載した文字を容易に消字することのできる筆記用具を用いて記入した入札書による入札

ケ 明らかに連合によると認められる入札

コ その他入札に関する条件に違反した入札

(2) 代理人による入札をしようとするときは、入札前に委任状を提出すること。

(3) くじによる落札決定において同価入札をした者は、くじを辞退することはできない。

(4) 提出した入札書は、書換え、引換え又は撤回をすることはできない。

13. 落札者の決定方法

予定価格の範囲内において最低の価格で申込みをした者を落札者とする。

14. 契約締結の申出期限等

落札者は、落札決定の通知を受けた日から10日以内に契約に必要な書類を提出しなければならない。

15. 問い合わせ先

〒901-1495 南城市佐敷字新里1870番地

南城市上下水道部下水道課（南城市役所庁舎2階）

電話098-917-5349（直通）

ホームページ <http://www.city.nanjo.okinawa.jp/>

電子メール ken00648@city.nanjo.lg.jp